

米国の退職金制度の発展と 日本への展望

2025年1月



コンテンツ

1 将来への備えを蓄える

3 長期投資の文化を構築する

4 将来の機会

5 ICIについて

米国の退職金制度の発展と日本への展望

米国の退職金制度は、業界の革新、競争、そして一連の規制や政策を通じて、退職金の積立を大いに促進しました。本稿では、確定拠出年金の利点や、この成功を後押しする税制優遇措置を含む、米国の退職金制度の概要を紹介し、日本にとっての可能性や教訓を提供します。

将来への備えを蓄える

米国では、個人投資家の資本市場への参加が普及するにつれて退職後に向けた貯蓄が増加しています。米国の民間企業の退職年金制度で最も一般的なのは、確定拠出年金です。このうち最も普及しているのは、雇用主が提供する401(k)退職金口座です。これは任意の制度で、給与支払いごとに従業員と雇用主の双方が参加者の口座に定期的に拠出します。制度を利用している従業員は、幅広い選択肢から投資先を選択することが可能です。

また、米国人は雇用主から提供される制度だけでなく、個人退職勘定 (IRA) を利用することができます。米国では離転職時または退職時に、雇用主が提供する退職年金制度からIRAに移管 (ロールオーバー) することによって拠出金を維持し統合することができます。利用する金融機関や投資先は、IRA口座に拠出する個人が自由に選択できます。

個人で口座開設が可能なIRA、雇用主経由で口座開設する401(k)、といった確定拠出年金制度が広く採用されたことが、米国の中間所得者層の経済的な将来を安定させる上で大きな役割を果たしてきました。ミューチュアルファンドはこうした個人年金制度において重要な役目を担っており、2023年末時点で401(k)資産の65%、IRA資産の43%がミューチュアルファンドに投資されています。これらの制度と米国の社会保障制度の両方が、何百万人もの米国人の老後の経済的安定を支えています。

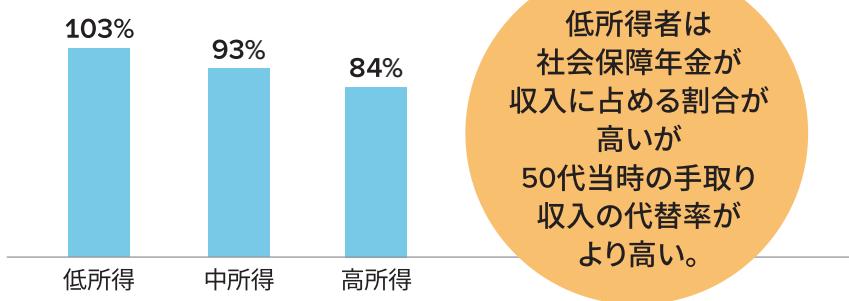
401(k)とIRAは、米国の労働者が税制上の優遇措置を受けて貯蓄できるようにすることで、社会保障制度を補完し、退職後の安定収入を確保することを目的としています。米国人はこれらの税制優遇措置の維持を圧倒的に支持しています。米国人の約9割が、これらの優遇措置を撤廃または削減する提案に反対しており、長期的な経済的安定のための重要性や、自分たちの退職金制度に対する税制上の取り扱いが積立を促進するインセンティブとして重要であることを広く認識していることを反映しています。

この組み合わせは、非常に効果的であることが証明されています。最近のICIの調査によると、典型的な72歳の米国人は、社会保障制度と401(k)などの退職年金制度やIRAからの収入を組み合わせることにより、インフレ調整後で50代半ばから後半以降の平均的な可処分所得の90%以上を貯えることが示されています。¹

米国年金制度は退職後の所得代替率の維持に効果的

アメリカ人の多くは引退後も50代後半当時の手取り収入と比較して高い割合の手取り収入を維持していることが、ICIのエコノミストによる税データの分析から示されています。

72歳時点での所得層別 所得代替率



全体では
75%
の個人がIRA、確定給付型(DB)・
確定拠出型(DC)企業年金、
個人年金保険(自身または配偶者)
から収入を得ている。

¹ 可処分所得とは、税金を払い、個人退職勘定に拠出した後に残る所得を指す。さらなる詳細は、「2024投資会社ファクトブック」チャプター8を参照。

長期投資の文化を構築する

米国における個人向け退職貯蓄の成長は、長期投資の文化を構築する上で重要な役割を果たしてきました。例えば、401(k)プランは、あらゆる規模の企業で働く何百万人もの労働者に、定期的な貯蓄とミューチュアルファンドのような分散型ファンドへの投資の習慣を定着させました。401(k)プラン内のミューチュアルファンドは、幅広い資産クラスへのアクセスを提供することで、潜在的な長期的成長を利用して個人が資産形成することを可能にしています。2023年時点では、ミューチュアルファンド保有世帯の64%が、初めてミューチュアルファンドを購入したのは職場の退職年金制度だったと回答しています。²401(k)プランは、定期的な拠出（多くの場合、給与からの自動引き落とし）を奨励することで、何百万人もの米国人が一貫した貯蓄習慣を身に着けるのに役立っています。

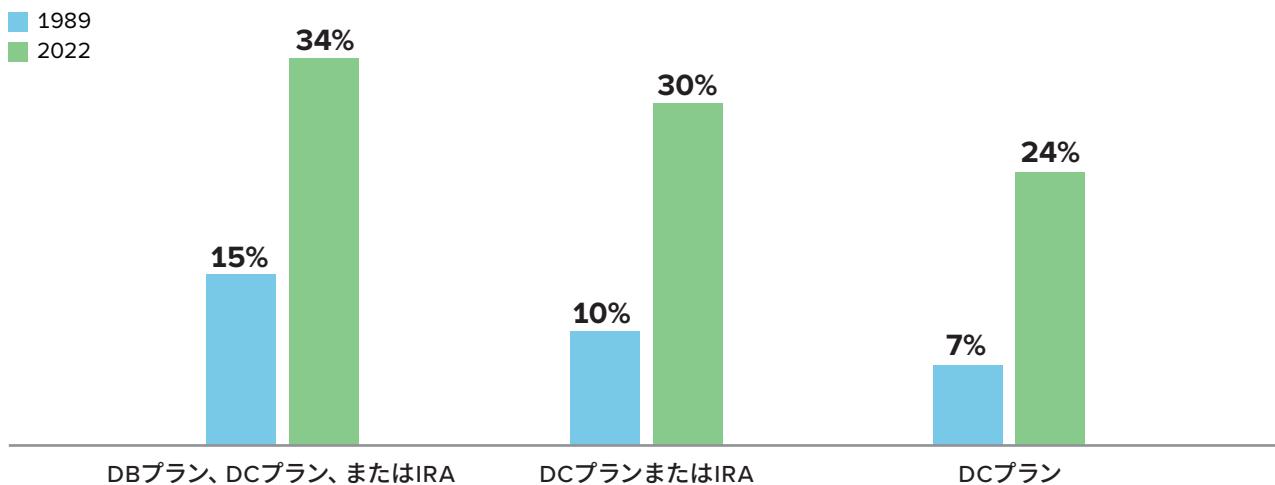
401(k)の税制優遇措置やロスIRAの非課税引き出しのような税制上の優遇措置により、参加者が投資を継続し、長期にわたって複利効果を最大化するインセンティブがさらに高まっています。

さらに、雇用主や金融機関が、特に若い世代を対象に、早い時期に開始して長期的な視点を維持することの重要性を強調する教育リソースを提供しています。その結果、Z世代やミレニアル世代を含む若い米国人が、税制優遇のある退職年金制度をますます活用するようになっており、投資文化が拡大しています。これにより、これらの若い層の世帯では、それより前の世代が同じライフステージにあったときよりも、退職後の貯蓄が大幅に進んでいます。³

² 「Characteristics of Mutual Fund Investors, 2023」(ICIリサーチパースペクティブ) 参照
www.ici.org/files/2023/per29-11.pdf

³ 「Ok, Boomer: Retirement Prospects for Younger Americans Actually Look Bright」(ICIビューポイント) 参照
www.ici.org/viewpoints/24-view-retirement-prospects

若年世帯は、X世代がその年齢層だったときよりも、熱心に退職後に備える貯蓄に取り組んでいる
18歳から25歳の世帯のうち退職貯蓄口座を持つ世帯の割合



注記：年齢は参照対象の人物の年齢に基づいています。現在、DBプランによる給付を受けている世帯と、将来DBプランによる給付が約束されている世帯は、雇用主が民間企業か政府かを問わず、DBプランのカテゴリーにカウントされています。DCプラン資産（401(k)、403(b)、457、TSP（連邦職員、米軍、予備兵向け確定拠出年金）、その他のDCプラン）およびSEP、SAR-SEP、SIMPLEプランに保有されている資産は、雇用主が民間企業か政府かを問わず、DCプランのカテゴリーにカウントされています。トラディショナルおよびロス個人退職貯蓄口座資産は、IRAのカテゴリーにカウントされています。

出典：米連邦準備制度理事会の消費者金融調査からICI集計

退職後の備えが重視されるようになったことで文化的な変化が起こり、長期投資が実践すべき重要な行動となりました。この変化により、あらゆる年齢層の米国人が大きな富を築き、経済的な将来を安定させる力を得ています。

将来の機会

日本には、資本市場をさらに活性化し、投資ファンドの利点を活用し、国民の皆様のために資産を基盤とするインカムと富を構築する膨大な機会があります。ICIは、日本政府と日本の世帯の強力なパートナーとして、日本における国内および海外の資産運用業界を強化し、日本の世帯が安定した経済的将来のために投資する機会を増やすことができるよう、これからも真摯に取り組んでまいります。

ICIについて

Investment Company Institute (ICI) は、規制対象の投資ファンドを代表する主要な協会です。ICIの使命は、長期的な個人投資家の最終的な利益を実現するために、資産運用業界の基盤を強化することです。総資産額48兆ドルを誇るICIの会員には、米国ではミューチュアルファンド、上場投資信託 (ETF)、クローズドエンドファンド (CEF)、ユニットインベストメントトラスト (UIT)、その他の法域では譲渡可能証券への集合投資事業 (UCITS) や投資家向けに提供される同様のファンドが含まれます。ICIはまた、特定の集団投資信託 (CIT) や個人投資家向け個別管理口座 (SMA) に対し投資アドバイザーとしての立場でメンバーを代表しています。

当協会のウェブサイトでは、以下を含む多くの資料の日本語訳をご提供しています。

- » 2024投資会社ファクトブック – 日本語翻訳版「クイックファクトガイド (Quick Facts Guide)」: <https://bit.ly/4d4axDa>
- » グローバル・リタイアメント・リソース・センター – 日本語翻訳版「米国退職金制度から学ぶこと (Lessons from the US Retirement System)」: www.ici.org/global_retirement#japanese



The Asset Management Industry
SERVING INDIVIDUAL INVESTORS

INVESTMENT COMPANY INSTITUTE

ワシントン, DC • ブリュッセル • ロンドン • WWW.ICI.ORG